

核兵器廃絶の共同さうに

今年5月、ニューヨークで開催された核不拡散条約(NPT)再検討会議は、10年ぶりに最終文書を採択し、核兵器廃絶条約の交渉が国際政治の現実的課題となりつたことが浮き彫りになりました。

潘基文国連事務総長はNPT再検討会議に先立つNGO国際平和会議に出席し、「地平線の彼方に核兵器のない世界が見えている」と歴史的なスピーチを行いました。また、潘事務総長は先月、初めて広島、長崎を訪問し、多くの被爆者の声を聞いて「核廃絶の信念が強まつた」と表明しています。

秋葉忠利広島市長、田上富久長崎市長も両市の平和宣言で、日本政府に非核三原則の法制化と「核の傘」からの離脱を求めました。

日本政府は「核の傘」から脱却を！

ところが日本政府は、自公政権から政権交代したにもかかわらず、アメリカの「核の傘」にしがみついています。菅直人首相は8月6日、広島市平和記念式典に出席した後の記者会見で、「核抑止力は必要」との認識を示し、被爆者をはじめ多くの人から強い反発の声が起きました。それにもかかわらず9日、長崎市内でもあらためて核抑止力を必要とする認識を強調しました。

「核の傘」という抑止力に固執していっては、核兵器廃絶は不可能です。日本政府は憲法9条と非核三原則をあるがままに実行し、核兵器廃絶のためのイニシアチブをとるべきです。

廃絶条約もとめる声を大きく

被爆65年を迎えた先月、広島と長崎で開催された原水爆禁止2010年世界大会には、国連代表をはじめ27カ国の政府・NGO代表と全国からのべ2万人が集まり、被爆者とともに「核兵器のない世界」へ行動することを誓いました。

日本原水協は5月のNPT再検討会議に際して1600人の代表を送り、690万を超える核兵器廃絶署名をNPT再検討会議の議長に手渡し、高く評価を受けました。核兵器廃絶の課題はもはや押しとどめられないところまで来ており、私たちの運動が世界を動かしています。

核兵器禁止・廃絶条約の交渉開始を求める声を大きく広げましょう。「核兵器のない世界を」署名は、秋の第65回国連総会に合わせて国連と日本政府へ提出します。あなたのまわりでもぜひ広げてください。

原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4
TEL.03-5842-6031 FAX.03-5842-6033
<http://www.antiatom.org/>

